

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職 《事業所調査》	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	3
3 ハラスメント防止対策の実施状況・取り組む上での課題《事業所調査》	4
4 育児休業等取得率・取得期間 《事業所調査》	4
5 パートナーの育児休業等の取得状況および取得期間《従業員調査》	5
6 男性が育児に参加することについての考え 《従業員調査》	5
7 介護離職防止対策の実施状況と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	6
8 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等） 《事業所調査》《従業員調査》	7
9 女性活躍推進法における行動計画の策定状況 《事業所調査》	7
10 行動計画を達成する上での課題、女性が活躍する上での課題《事業所調査》《従業員調査》	8
11 行動計画の目標達成のための取組、女性が活躍する上で必要な取組《事業所調査》《従業員調査》	8
Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計	9
1 育児休業等取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
（1）労働基準法の制度ありの事業所割合	10
（2）男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合	11
6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
（1）新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況	17
（2）中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）	22
5 母性保護等に関する制度	23
（1）労働基準法の制度	23
（2）男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25

6	ハラスメント防止策の実施状況	26
(1)	就業規則等にハラスメント禁止を明記	27
(2)	ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	28
(3)	ハラスメントに関する研修・講習等の実施	29
(4)	事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	30
(5)	実態把握のためのアンケートや調査を実施	31
(6)	(妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施	32
7	ハラスメント防止対策に取り組む上で課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)	33
8	職場のハラスメントの発生状況	34
(1)	職場で発生するハラスメント	34
(2)	就活ハラスメント	35
(3)	カスタマーハラスメント	36
Ⅲ	育児・介護休業法等に関する事項	37
1	「改正育児・介護休業法」に対応した制度の実施・利用状況	37
2	育児休業の取得可能期間	38
3	育児休業等の利用人数・取得率	39
3-1	産後パパ育休の取得期間	40
3-2	産後パパ育休の分割取得	41
3-3	育児休業の取得期間	42
3-4	育児休業の取得開始時期	43
3-5	育児休業者がいた場合の対応	44
4	男性の育児休業の取得促進のための取組	45
5	子どもの看護等休暇について	46
(1)	子どもの看護等休暇制度の有無	46
(2)	子どもの看護等休暇中の賃金の有無・取得単位	47
5-1	子どもの看護等休暇の取得可能期間	47
6	介護休業規定の有無と取得可能期間	48
7	介護休暇について	49
(1)	介護休暇制度の有無	49
(2)	介護休暇中の賃金の有無・取得単位	50
7-1	介護休暇の取得可能期間	50
8	介護離職防止措置の整備状況	51
9	多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について	52
(1)	制度の有無	52
(2)	利用実績(男女別)	54
Ⅳ	女性活躍推進法に関する事項	56
1	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定	56
1-1	行動計画に設定した目標(3つまで回答)	57
1-2	策定した行動計画の目標達成のために実施した取組(3つまで回答)	57
1-3	行動計画の達成状況	58

1-4	行動計画で設定した目標を達成する上での課題（複数回答）	58
1-5	行動計画を策定しない理由（複数回答）	59
2	女性の活躍を推進する上で、行政に望むこと（複数回答）	59
IV	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	60
第3章	従業員調査結果	62
	【回答者（従業員）の属性】	63
I	職場の雇用管理の概況	66
1	母性保護等に関する制度の有無	66
II	育児・介護休業法等に関する事項	67
1	育児休業制度・産後パパ育休制度の規定の有無	67
2	産後パパ育休取得経験の有無	67
2-1	産後パパ育休の取得期間等について	68
3	育児休業取得経験の有無	69
3-1	育児休業の取得期間	70
3-2	1年以内に復職した理由（複数回答）	70
4	パートナーの育児休業等取得状況	71
4-1	回答者とパートナーの育児休業等取得状況	71
4-2	パートナーの育児休業等取得期間	72
5	同僚が育児休業等を取得することについての考え	73
6	同僚が育児休業等を取得する場合に会社に希望する対応内容	74
7	表彰制度、応援手当制度について	74
8	育児休業等取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）	75
9	男性が育児に参加することについての考え	76
10	男性が育児休業等を取得する上での課題（複数回答）	77
11	子どもの看護等休暇の認知度	78
12	子どもの看護等休暇の取得希望期間	78
13	介護休業制度の規定の有無	79
14	介護休業取得の有無	79
14-1	介護休業取得期間	79
15	介護休暇の認知度	80
16	介護休暇の取得希望期間	80
17	介護離職防止のための対策実施状況	81
III	多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	82
1	制度の有無と利用状況	82
1-1	多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）	85
2	多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）	86
IV	女性活躍推進法に関する事項	87
1	女性が活躍するための取組の進捗度合い	87
1-1	女性が活躍するための取組の内容（複数回答）	88
1-2	女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）	88
2	女性が活躍する上での課題（複数回答）	89

3	女性が活躍する上で必要な取組（複数回答）	89
4	管理職になることについて	90
4-1	上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか	90
4-2	女性管理職の数が伸びない理由（複数回答）	91
V	自由意見（従業員）	92
第4章	参考資料	96
1	事業所調査票	97
2	男女従業員調査票	111
3	事業所調査集計表	123
4	従業員調査集計表	180
5	育児・介護休業法の改正について	273
6	女性活躍推進法の改正について	274
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	275
8	東京都労働相談情報センターのご案内	276